

デジタル田園都市国家構想推進関連施策資料

施策名：中堅・中小企業の海外展開等を通じた地域活性化支援事業

経済産業省貿易経済協力局貿易振興課
(03-3501-6759)

経済産業省通商政策局経済連携課
(03-3501-1595)

施策分類

① 予算

4つの視点に基づく分類

③ 地方の課題を解決するためのデジタル実装

予算額

令和3年度補正一般会計
一般会計 1,135百万円

施策効果の詳細

越境EC市場等を通じた海外展開支援などにより、地方の中堅・中小企業のデジタルを活用した海外展開を促進し、中堅・中小企業の海外展開に関する政府目標（2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする）の達成を目指す。

目的

来年早期に見込まれるRCEP協定の発効や、先進国地域等のワクチン接種の進展による消費の回復が見込まれる。こうした効果の中堅・中小企業に波及させるべく、輸出ビジネスの再開・拡大のための支援体制を整備・強化し、海外需要の取込みによる収益拡大を図る。

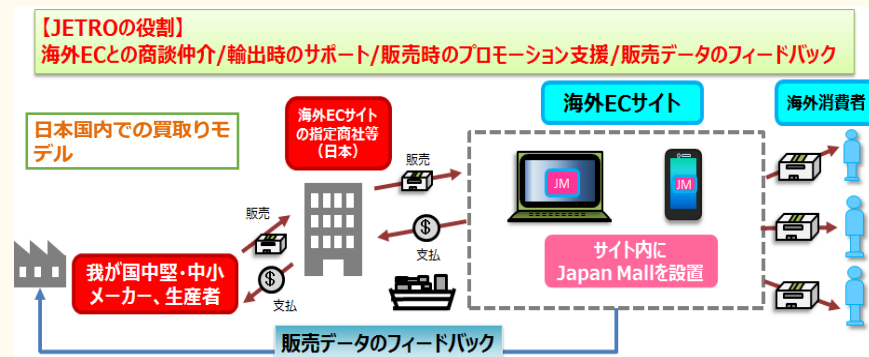
概要

- (1) 中堅・中小企業の越境EC市場を通じた海外展開支援
- (2) 新たに海外展開に取り組む中堅・中小企業の販路開拓支援
- (3) 中堅・中小企業のEPA利活用のための情報提供・相談体制の強化
- (4) EPA関連手続きを簡素化するツールの開発に係る実証

(1) 越境EC市場等を通じた海外展開支援

RCEP協定の参加国を中心に、海外主要ECサイトにおける「ジャパンモール」の設置拡充を行うことに加え、デジタルを活用した優良バイヤーの発掘、日本製品のファンコミュニティの形成などにより、中堅・中小企業のオンラインでの販路開拓を支援する。

【Japan Mall事業の仕組み】



(2) 新たに海外展開に取り組む販路開拓へのサポート

「新輸出大国コンソーシアム」において、海外展開に取り組む中堅・中小企業の海外展開計画の策定、商談支援等、各段階での適切な支援を実施する。

(3) EPA利活用促進のための情報提供・相談事業

EPAの更なる利用推進のため①利用者に対するセミナーの開催や、②パンフレット・解説書等の作成・配布、③相談対応、④新聞や雑誌等の媒体への記事掲載等も活用した周知広報、⑤通関トラブル等に備えた情報収集・調査を実施する。

(4) EPA関連手続きの効率化に係る実証事業

EPA関連手続きを簡素化するためのツール開発に係る実証の支援を行う。

詳細